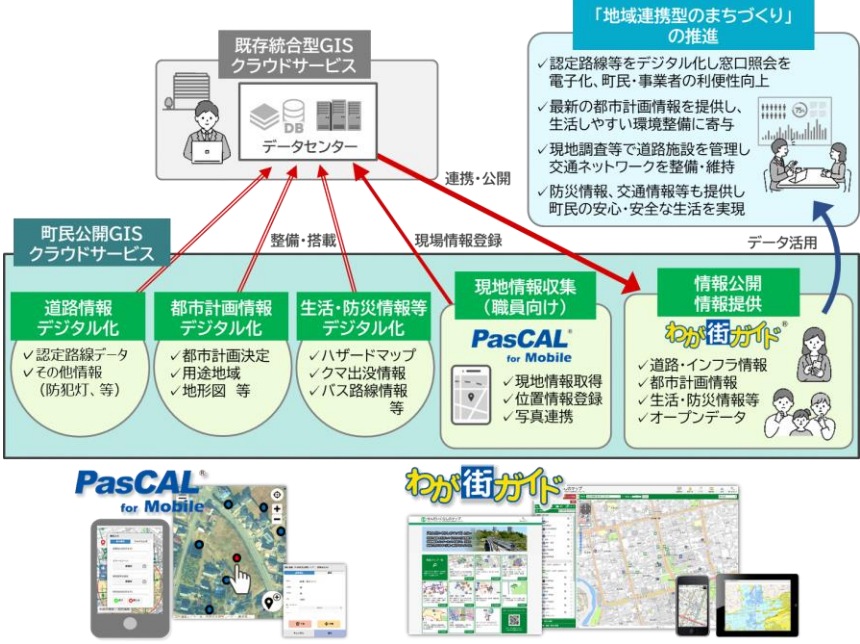


別紙 1 デジタル実装タイプ（TYPE1）実施計画

申請者情報

※広域連携事業の場合は主申請者の情報を記載

都道府県名	青森県
市区町村等名	七戸町
地方公共団体コード	02402
担当部局名	企画調整課
責任者名（ふりがな）／役職	金見 勝弘 / 課長
担当者名（ふりがな）／役職	甲田 慶昭 / 主任主査
電話番号（代表・直通）	0176－68－2940
メールアドレス	Yoshiaki-koda@town.shichinohe.lg.jp
マイナンバーカード申請件数 （2023年 1 月末時点）	10,985件
マイナンバーカード申請率 （2023年 1 月末時点）	73.7% ※小数点第 2 位を四捨五入の上、第 1 位の数字まで記載すること
R3補正「デジタル田園都市国家構想 推進交付金デジタル実装タイプ」 採択事業数	TYPE1：なし
	TYPE2/3：なし

実施地域	青森県七戸町	事業費	32,509千円
実施主体	青森県七戸町	人口	14,556人
事業概要	本町は、八甲田山麓に位置し、中山間地域の広がりや居住지가散在するなどの地理的条件のもと、緊急時等の情報伝達、インフラの点検等において、職員のスキルに頼った対応となっている。公開型GISクラウドサービスを実装し、インフラやハザードマップ、都市計画等の情報を公開することで、町民・事業者への情報の速達性及び精度を高め、住民生活の向上に寄与する。また、庁内の情報共有の高度化による行政サービスの向上を実現する。		
具体サービス	【公開型GISクラウドサービス】 ・町民や事業者に対し、様々な地理空間情報をわかりやすく迅速に公開・提供。 【現地調査支援クラウドサービス】 ・インフラ等に関する町民からの相談に対し、現地での効率的な情報収集・正確な状況把握の実施。 【各種サービスへ実装するコンテンツ】 ・窓口問合せの利便性向上を図るため、認定路線情報をデジタル化しクラウドサービスへ搭載。 ・事業者へ正確な都市計画情報を提供するため、最新の状況を反映した地形図を整備・搭載。 ・その他、ハザードマップ等の町民の生活に関わる情報を公開することで安全・安心な暮らしに寄与。 ・橋梁等のインフラ情報、農地等の現況をデジタル化し、行政事務の迅速性、効率性を向上。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISの公開レイヤ数 ③公開型GISのオープンデータ数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口照会の対応件数 ②町民へのアンケート調査による利用者満足度の検証 ③オープンデータのダウンロード数	

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■ 事業の実施によって解決を図る課題

本町は、少子高齢化の進行による人口減少が喫緊の課題となっています。人口は1980年（昭和55年）の22,707名から、2020年（令和2年）には14,556人まで減少し、2040年（令和22年）には1万人を下回るとの推計結果が示されています。その影響は特に中山間地域に及んでおり、高齢化等の影響でコミュニティ活動が縮小したため、生活情報の伝達や生活環境の点検・維持が難しくなっている状況にあります。

このような状況の中、「第2次七戸町長期総合計画」（平成28年3月）では、町の将来像として「潤いと彩りあふれる田園文化都市をめざして」という基本目標を掲げており、その実現に向けた基本方針に「地域連携型のまちづくり」（交通等の基盤整備）を挙げ、東北新幹線「七戸十和田駅」開業後の、計画的な土地利用と道路整備を推進しています。

町道の整備状況は、幹線はおおむね舗装化されている一方、その他生活道路は未整備が多く（舗装率42.9%）町道の指定状況について町民へ周知するとともに、整備を推進していく必要があります。しかし現在、道路台帳が紙資料のため、町民や事業者からの問い合わせに対して回答に時間を要してしまう状況です。また、都市計画図も紙図面にて管理・運用していますが、背景となる地形図が2006年時点の情報で現況との相違が発生していることから、事業者からの建築・土地利用規制に関する問い合わせへの回答が不明瞭となってしまう懸念が生じています。他にも、令和3年8月に発生した台風9号に起因する大雨の影響により、本町でも河川の一部が氾濫し、道路が冠水するなど甚大な被害を受けました。今後も多様化する災害に対応するため、ハザードマップ等の防災に必要な情報は常に最新状態で閲覧できる環境が必要であるなど、町民への行政情報提供にあたっての様々な課題を抱えています。

■ 事業の実施により将来的に実現したい地域像

これらの課題に対応するため、本事業では、町民・事業者が素早く簡単に利用できる公開型GISクラウドサービスを地域において実装し、デジタル技術を活用した利便性の高いサービスを提供することにより、道路情報やまちづくりに関する情報を町内外で広く連携・活用を図ることで、「地域連携型のまちづくり」を推進します。

認定路線網および都市計画情報をデジタル化し、クラウドサービスへ搭載することで、町民や事業者からの問い合わせに対する窓口業務の削減や、事業者への正確な都市計画情報の提供を行います。町民の行政サービスの利便性向上や、交通等の基盤整備に寄与し、効率的な土地利用と道路整備に寄与するデータの利活用を実現します。

さらに、町民・事業者にとって有益な情報（防災、公共施設等）に関する情報をオープンデータとして二次利用可能なデータ形式にて公開することで、地理空間情報の利活用やDXを推進し、官民双方の主体的な活動を促進します。

サービス概要（1/1）

■ サービス内容

サービス名	GISクラウドサービス	事業費	32,509千円
ターゲット	町民、事業者、町職員、観光者等		
展開エリア	青森県七戸町		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

①公開型GISクラウドサービス

【効果】：町民や事業者へ、町道の管理情報・都市計画情報をはじめとする様々な地理空間情報のわかりやすく迅速な公開・提供を図る。

- ▽公開型GISクラウドサービスは、インターネットサービスとして導入。
- ▽町道の指定状況や管理者情報を確認するため、認定路線網をデジタルデータとして整備・公開し、交通ネットワーク維持に向けた道路管理を行う。
- ▽最新の地形図を整備・公開し、効率的な都市計画の検討や、土地利用規制情報の照会を効率化し行政サービス向上を図る。
- ▽その他、ライフライン等の安全に関する情報、防災や交通等の行政情報を公開することにより、町民が暮らしやすい環境整備・推進に寄与する。
- ▽町民・事業者にとって有益な情報をオープンデータとして公開・提供を行う。
- ▽既存の統合型GISとオンラインで連携を図る。

②現地調査支援クラウドサービス

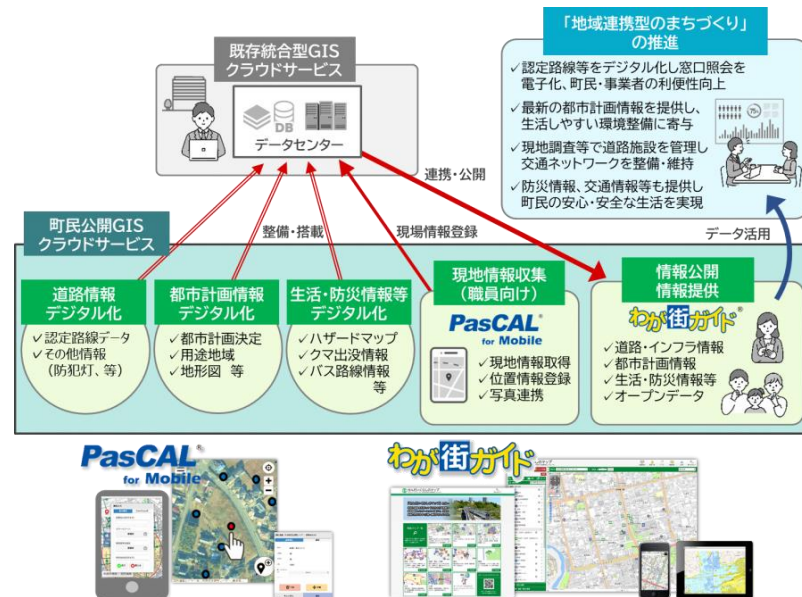
【効果】：道路インフラ等に関する、町民からの問い合わせ内容に対応するため現地を詳細に把握し、迅速かつ効率的な被災情報の収集を図る。

- ▽現地調査支援クラウドサービスは、インターネットサービスとして導入。
- ▽既存の統合型GISとオンライン連携することで、リアルタイムに現地での状況を反映し、迅速かつ効率的な問い合わせ対応を図る。

③認定路線データ及び都市計画情報等のデジタル化

【効果】：紙資料のデジタル化により、町民や事業者の窓口照会の電子化および所要時間の削減を実現し、行政サービスの利便性向上を図る。

- ▽認定路線網データをデジタル化し、公開型GISへの搭載やオープンデータとしての二次利用の促進、庁内での効率的な情報管理を図る。
- ▽最新の地形図をデジタルデータにて整備し、公開することで事業者への正確かつ迅速な情報提供を図る。
- ▽その他町民・事業者にとって有益な情報（防災、公共施設等）のデジタル化を図り、安心・安全、地域活性化に資する情報提供を図る。



サービス内容（政策目的への適合性）

■ 参考とした他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービス

【サービス内容】

公共データの一般公開を行い、住民による利活用を促進するために、公式HPにてInternet-ASPによるGISサービスを公開しています。自治体が保有する地図情報を公開することで、住民が来庁せずに行政情報を閲覧できる体制の整備を進めています。また、本サービス内にオープンデータカタログサイトが連携されており、避難所や公共施設等の位置情報を二次利用可能なデータ形式にてダウンロードすることが可能となっています。

また、公開型GISは、庁内の情報共有に活用しているLGWAN-ASPによるGISサービス「PasCAL for LGWAN」と連携することにより、円滑な情報管理・公開及び住民・自治体の連携によるサービスの品質向上を実現します。

【参考URL】

①奈良県生駒市 地図情報サービス

（公開型GIS：生駒市地理情報）

<https://www2.wagmap.jp/ikoma/Portal>

②埼玉県熊谷市 地図情報サービス

（公開型GIS：くまっぷ）

<https://www2.wagmap.jp/kumagaya/Portal>

【サービスイメージ図】



サービス内容（政策目的への適合性）

■（既存の優良モデル等の活用に際した）地域独自の創意工夫

本町では、冬期間の除雪等に関する町民からの問合せが増加することから、町民が、あらかじめ町道の管理情報を確認できるよう、本事業により公開型GISを実装、認定路線網をデジタルデータにて公開し、問合せに必要な情報を周知・公開します。また、融雪期には道路舗装の損傷が増える傾向にあることから、町民からの問合せが集中した場合においても、現地調査GISシステムを活用することで現地確認や庁内との情報連携をスムーズに実施します。

さらに、道路をはじめとした橋梁やトンネルを含む社会資本ストックの管理において、老朽化に対応した維持管理・更新による長寿命化を図ることも求められています。デジタル化した認定路線情報を、庁内においてインフラ管理にも活用することで、老朽化の状況を把握することや、現地調査支援システムを活用した効率的な点検作業が可能となることから、町民が安全に利用できる道路交通ネットワークの維持・管理に寄与します。

また本町は、七戸十和田駅周辺の都市機能及び居住環境の向上並びにコンパクトシティの形成に資する公共公益施設の整備にあたり、都市再生特別措置法に基づく都市再生整備計画を作成しています。「利便性向上を目指した都市拠点の形成」、「交通拠点としての有効な土地利用」、「交流の場にふさわしく災害に強い公共施設整備」という3つの目標を達成するため、現況把握や土地利用の適正化・公共施設の再配置が必要であることから、最新の地形状況の把握が可能な地形図を整備します。

その他、ハザードマップなど、町民の暮らしに関わる情報や観光資源等といった交流・関係人口の創出に寄与する情報についても整備を行い、地理空間情報の活用による地域活性化、安全・安心なまちづくりに寄与します。

■ デジタル田園都市国家構想推進交付金（令和3年度補正予算措置分）採択事業との関連性

※採択事業なし

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

※事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年にわたって計測するためのKPIとして、適切なアウトプット指標（活動指標）、アウトカム指標（成果指標）をそれぞれ1つ以上設定すること。

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI①	公開型GISのアクセス件数	種別	アウトプット	単位	件
KPIの概要、測定方法	公開型GISサイトへのアクセス数を計測します。 GISクラウドサービス運用事業者より、アクセスログを取得し集計します。				
事業成果等の計測に適する理由	アクセス数の増加から、公開コンテンツの必要性や町民の利用度合いを計測し、サービスの有効性を評価するための指標として活用します。				
2023年度末		2024年度末		2025年度末	
300（R6.3月のみ）		10,000		20,000	

KPI②	公開型GISの公開レイヤ数	種別	アウトプット	単位	件
KPIの概要、測定方法	公開型GISにおいて、町民向けに公開されている地図情報のレイヤ数を計測します。 毎年度末の時点で公開を行っているデータの数を集計します。				
事業成果等の計測に適する理由	公開コンテンツ数の増加によってオンラインで窓口サービスを行う分野が増えることで、町民・事業者へのサービス向上に繋がることから指標として計測します。				
2023年度末		2024年度末		2025年度末	
10（R6.3月のみ）		30		50	

KPI③	公開型GISのオープンデータ数	種別	アウトプット	単位	件
KPIの概要、測定方法	公開型GISのオープンデータカタログにおいて、公開するコンテンツ数を計測します。 毎年度末の時点で公開を行っているオープンデータの数を集計します。				
事業成果等の計測に適する理由	オープンデータの提供コンテンツ数が増えることで、地域の防災活動や事業者の経済活動の活性化へ寄与し、官民によるサービス実装の活性化に繋がることから指標として計測します。				
2023年度末		2024年度末		2025年度末	
1（R6.3月のみ）		5		10	

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

※事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年にわたって計測するためのKPIとして、適切なアウトプット指標（活動指標）、アウトカム指標（成果指標）をそれぞれ1つ以上設定すること。

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI①	窓口照会の対応件数	種別	アウトカム	単位	件
KPIの概要、測定方法	公開型GISの導入による窓口への来庁・問い合わせ件数の変化を計測します。 毎年の建設課への来訪件数を集計し、年度ごとに比較を行います。【R3年度建設課への窓口照会件数 150件】				
事業成果等の計測に適する理由	防災・まちづくり・観光等の各種情報がオンラインで確認できるようになり、窓口への問い合わせ件数が減少することで、町民のデジタル照会の実施状況を定量的に計測します。				
2023年度末		2024年度末		2025年度末	
120		100		80	

KPI②	町民へのアンケート調査による利用者満足度の検証	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法	公開型GISの利用者等に対し、アンケート調査を実施します。 各種情報の提供等におけるサービス満足度について、5段階で「満足」以上の回答を得た割合を計測します。				
事業成果等の計測に適する理由	利用者から直接意見を収集することにより、サービスの利用者満足度を測ります。 サービス運用における改良点など意見聴取を行うことで、継続的にサービスの満足度を上げる取り組みを実施します。				
2023年度末		2024年度末		2025年度末	
60（R6.3月のみ）		70		80	

KPI③	オープンデータのダウンロード数	種別	アウトカム	単位	件
KPIの概要、測定方法	公開型GISのオープンデータのダウンロード数の変化を計測します。 公開したオープンデータ数の増加に伴う変化、ダウンロード頻度の比較を行います。				
事業成果等の計測に適する理由	オープンデータの利用率を計測することで、公開した情報の有益性を検証し、オープンデータの推進を図ります。				
2023年度末		2024年度末		2025年度末	
3（R6.3月のみ）		300		600	

サービス内容（政策目的への適合性）

■ デジタル原則（構造改革のための基本原則）の遵守

☑ 申請事業の実施にあたっては、デジタル原則（構造改革のための基本原則）を遵守して取り組む

※申請事業の実施にあたり、デジタル原則（構造改革のための基本原則）を遵守して取り組むことをコミット願います。

第7層 新たな価値の創出	改革を通じて実現すべき価値 （デジタル社会を形成するための基本原則：①オープン・透明 ②公平・倫理 ③安全・安心 ④継続・安定・強靱 ⑤社会課題の解決 ⑥迅速・柔軟 ⑦包摂・多様性 ⑧浸透 ⑨新たな価値の創造 ⑩飛躍・国際貢献）	
アーキテクチャ	構造改革のためのデジタル原則	
第6層 業務改革・ BPR／組織	原則① デジタル完結・自動化原則	書面、目視、常駐、実地参加等を義務付ける手続・業務について、デジタル処理での完結、機械での自動化を基本とし、行政内部も含めエンドツーエンドでのデジタル対応を実現すること。国・地方公共団体を挙げてデジタルシフトへの組織文化作りと具体的対応を進めること。
第5層 ルール	原則② アジャイルガバナンス原則 （機動的で柔軟なガバナンス）	一律かつ硬直的な事前規制ではなく、リスクベースで性能等を規定して達成に向けた民間の創意工夫を尊重するとともに、データに基づくEBPMを徹底し、機動的・柔軟で継続的な改善を可能とすること。データを活用して政策の点検と見直しをスピーディに繰り返す、機動的な政策形成を可能とすること。
第4層 利活用環境	原則③ 官民連携原則 （GtoBtoCモデル）	公共サービスを提供する際に民間企業のUI・UXを活用するなど、ユーザー目線で、ベンチャーなど民間の力を最大化する新たな官民連携を可能とすること。
第3層 連携基盤	原則④ 相互運用性確保原則	官民で適切にデータを共有し、世界最高水準のサービスを享受できるよう、国・地方公共団体や準公共といった主体・分野間のばらつきを解消し、システム間の相互運用性を確保すること。
第2層 データ	原則⑤ 共通基盤利用原則	ID、ベースレジストリ等は、国・地方公共団体や準公共といった主体・分野ごとの縦割で独自仕様のシステムを構築するのではなく、官民で広くデジタル共通基盤を利用するとともに、調達仕様の標準化・共通化を進めること。
第1層 インフラ		

参考：デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン（デジタル臨時行政調査会）

https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/cb5865d2-8031-4595-8930-8761fb6bbe10/e3650360/20220603_meeting_administrative_research_outline_07.pdf

■ 庁内の推進体制

本サービスの導入および普及に向けた取り組みについては、下記の役割で部署横断的な連携体制を構築し、事業を推進します。

企画調整課は、主に庁内全体に対し、様々な部署のデータを公開型GISで公開し、利活用することを推進します。また、本サービス内容の発信・周知を支援する活動を行います。

建設課は、認定路線網データ及び都市計画図のデジタル化を進め、公開型GISへ搭載することで、町民や事業者からの窓口問い合わせ削減や最新情報の提供に向けた施策を行います。また、現地調査支援システムの運用検討や、アンケート調査等を実施し事業の効果検証についても実施します。

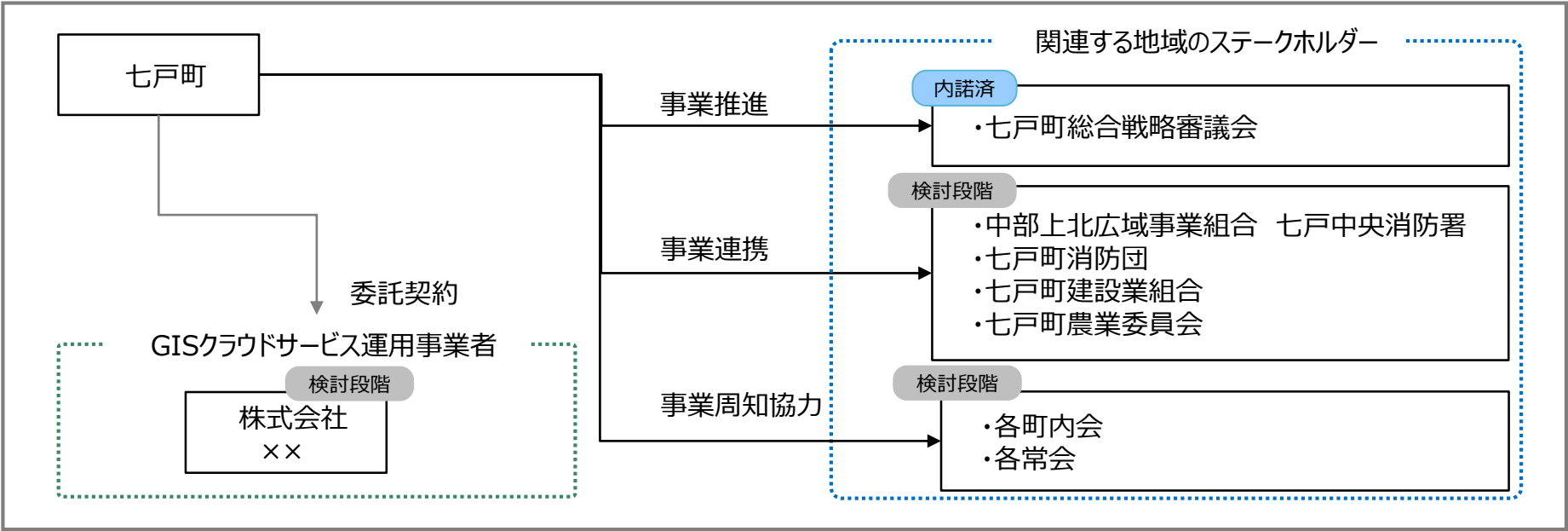
総務課は、紙台帳等のデジタル化に向けた取り組みの支援や、ハザードマップ等の防災情報を公開型GISに掲載するとともに、避難所等についてはオープンデータとして搭載し、町民に対し防災データの公開を推進します。また防災情報の活用について、消防関係機関等と連携を図り、消防活動の効率化を推進します。

その他、税務課や農業委員会等においても、地理空間情報を活用し、現地調査の効率化等を図ります。

【各課室の役割】

	名称	役割
1	企画調整課長	事業統括責任者
2	企画調整課	- 公開データ拡充、オープンデータ化の推進および支援 - 町民への公開型GISの周知、広報 - アンケートの集計
3	建設課	- 認定路線網、都市計画図のデジタルデータ整備、公開 - 現地調査支援システムの運用
4	総務課	- 紙台帳等のデジタル化推進 - 防災情報の公開
5	税務課 農業委員会	現地調査支援システムの運用

■ 事業推進体制



	名称	役割
1	七戸町	- 計画立案、事業推進体制の構築 - 報告書作成をはじめとする事業全般の管理
2	GISクラウドサービス運用事業者	- システム導入、運用、保守 - データ更新支援
3	七戸町総合戦略審議会	- 運用状況の把握 - 効果の検証
4	・中部上北広域事業組合 七戸中央消防署 ・七戸町消防団	防災関係の公開情報の活用

	名称	役割
5	七戸町建設業協同組合	災害時の初動対応、パトロール時のGIS活用
6	七戸町農業委員会	農地パトロール時のGIS活用
7	各町内会 各常会	町民への周知
8		

■ PDCAの実施体制

本町におけるPDCAの実施体制については、客観性を担保するため各主体の役割分担を明確に定めることにより、事業推進体制に記載された主体にて、自己評価を実施しながら事業を推進します。

本町建設課、総務課は、都市計画および道路、防災にかかわる事業の推進主体として、Plan(KPIの指標の確認、指標に応じたフィードバック・評価の方法や期間の設定) およびDo(KPIの指標達成のための事業推進) を主体的に推進します。

本町企画調整課は、本サービスの全体総括を担い、Check(評価期間ごとに実施状況を計る)を実施し、その結果を関係課へ共有することで、本サービスの適切な運用を図ります。

七戸町総合戦略審議会は、Action(評価結果より、事業の運用内容の修正やフィードバック・評価方法・期間等の検討)を確実に実施し、客観的な事業の進捗確認・評価を行います。

また、システム導入・運用事業者がアクセスログ等の定量的なデータを取得するとともに、他自治体の先行事例による豊富な運用実績をもとに事業評価および改善検討に参画することで、より客観的な指標に基づいた判断を実施します。

七戸町総合戦略審議会構成員

七戸町商工会、七戸町天間林商工会、ゆつき青森農業協同組合、十和田おいらせ農業協同組合、上北地域県民局地域連携部、七戸高等学校、みちのく銀行七戸支店、青森銀行七戸中央支店、野辺地公共職業安定所、デーリー東北新聞社

■ PDCAの方法（有効性を高める工夫）

サイトの利用者等は、短期間かつ定期的に定量的な指標にて計る必要があるため、クラウドサービスで取得するアクセスログ情報をデジタルデータとして集約します。また、アンケートによって得られた運用上の課題点や、町民の意見等を踏まえ、半年に1回程度の頻度で事業推進体制の見直しを行い、根拠に基づいた施策の実施を目指します。

■ 実装計画（実装までのプロセス・スケジュール）

※仕様検討、入札、開発・テスト、実装、運用などのサービスに係るスケジュールを具体的に記載すること。



事業計画（実装計画・運営計画）

■ 実装計画（事業経費内訳）

（全て単位：千円）

※別紙1-2「実装計画に係る事業経費内訳」（Excelフォーマット）に、2023年度におけるサービスの実装に要する経費（＝交付対象事業費）の具体的な内訳を記載すること
その際、経費を大括りで計上するのではなく、各経費の内容に応じて適切な項目に区分するとともに、購入物品の数量や委託業務に係る契約期間等を明確に記載すること

■ 運営計画（中長期スケジュール）

※実装後 2 年間に於ける、サービス範囲の拡充や提供エリアの拡大、サービスの普及に向けた取組など、サービスを継続して提供していくための具体的取組について記載すること

	2023年度	2024年度	2025年度
GISクラウドサービス 導入・保守・運用	システム導入 データ整備	運用・保守 公開データの追加 オープンデータの追加	運用・保守 公開データの追加 オープンデータの追加
GISクラウドサービス 地域利用の拡大	システム導入 データ整備	窓口利用事業者へ周知 消防関連組織への連携	アンケート結果を活用し 効率的な道路管理へ計画反映
GISクラウドサービス 町民の認知向上	システム導入 データ整備	広報やSNSによる GISコンテンツ発信	広報やSNSによる オープンデータ利用例発信

■ 運営計画（収支予定）

（全て単位：千円）

※別紙1-2「運営計画に係る収支予定」（Excelフォーマット）に、2024年度及び2025年度における交付対象事業の収支予定を記載すること。

- 経費については、交付対象事業の継続的な実施に要する費用（システムのランニングコストや運営に係る人件費、プロモーション費用等）について、具体的項目に区分して記載すること。
- 収入については、サービスの利用料収入、事業者からの負担金や寄付金、申請団体自身による補助金など、現時点で確実に見込まれる収入を、具体的項目に区分して記載すること。（ただし、国や県の補助金については、その交付が確実に見込まれるものを除き、申請を予定していることをもって収入に計上することは認められない）
- あわせて、収支が赤字となる場合に、どのように経費を確保するのか、例えば申請団体が単費で負担する等、経費負担の考え方を記載すること。